

反日デモと日本製品不買運動で自滅した中国

澤 喜司郎

はじめに

2005年4月18日発売の米誌「ニューズウィーク」(電子版)は、4月9日に北京で大規模な反日デモが行われ、日本大使館の窓ガラス等が破壊された数時間後に胡錦濤国家主席が共産党政治局常務委員会の緊急会議を召集し、反日デモ拡大への懸念を表明していたと報じた。同誌によると、胡錦濤国家主席の懸念は日本との外交問題ではなく、事態が1989年の天安門事件のように反体制派と政権の対決にまで至ることにあり、そのため緊急会議で胡錦濤国家主席は「反日抗議行動の混乱拡大を許せば反体制派に不満を吐き出す口実を与えるだけだ」と警告したという。

4月10日付の米紙「ワシントン・ポスト」(電子版)が「反日デモは中国政府に容認されていた」と報じる中で、共産党はこの緊急会議を受けて4月11日付でデモと集会だけではなく街頭署名活動も規制するという通達を出した。しかし、日本製品不買運動を主目的とする反日デモはその後も収まらず上海や広州など多くの都市に拡大したため、ニューズウィーク誌は反日デモは「少なくとも初期の段階では中国政府によってむしろ密かに奨励されていた」としても、胡錦濤国家主席の「懸念が遅すぎた」と指摘していた。

そして、ニューズウィーク誌の「報道が事実なら、胡錦濤政権は反日デモを抑えきれず、事態は政権の想定外の展開をたどっていることになる」(「読売新聞」05年4月18日11時48分更新)と言われているが、本源的な問題は胡錦濤国家主席の懸念が日本との外交問題ではなく天安門事件の再来にあったことである。確かに、慶応大学の小島朋之教授が「一連のデモは参加者は学生だけではなく、中に入り込んだ過激な不満分子があおっているフシ」があり、

「対応を誤れば政権は危険な状態に陥りかねない」(「産経新聞」05年4月19日付東京朝刊)かもしれないが、他方で愛知大学の服部健治教授が指摘するように「中国生産の日本製品には、台湾や中国企業の部品も多く使われている。不買運動で困るのは中国側メーカーや従業員で、その点を政府関係者は痛いほど理解している」(「産経新聞」05年4月19日付東京朝刊)はずだが、胡錦濤国家主席が一党独裁の政治体制の維持を優先し、日本との外交問題を軽視した結果、反日デモは政府が批判・規制し難い日本製品不買運動として拡大していった。

そのため、共産党と政府は日本製品不買運動の沈静化を図る方向に方針を急転換せざるを得なかったのである。そこで、本稿では日本製品不買運動を中心に反日デモを振り返りつつ、中国共産党と中国政府による日本製品不買運動の沈静化の動きについて若干の検討を試みたい。

I 日本製品不買運動を容認した中国政府

(1) アサヒビールの不買運動

2005年3月24日に、国営新華社通信発行の国際問題専門週刊誌『国際先駆導報』は一面トップで、「新しい歴史教科書をつくる会」に協賛、資金協力している日本企業としてアサヒビール、三菱重工業、味の素、日野自動車、中外製薬、住友生命、東京三菱銀行、清水建設、大成建設、いすゞ自動車の計10社を名指しで攻撃した。この記事は事実誤認に基づいていたが、一般サイトにも転載されたため、日本製品不買運動を引き起こすことになった。

05年3月29日付の吉林省の新聞「新文化報」は、アサヒビールの名誉顧問を務める中条高德氏が「新しい歴史教科書をつくる会」の会報に「靖国神社を参拝しない政治家に政治にあたる資格はない」という趣旨の文章を公表したなどとして、中国東北部の吉林省長春市を中心にアサヒビールの不買運動が起こっていると伝えた。それによると28日以降、長春市内の大型スーパーマーケットや日本料理店などではアサヒビールの販売量が減り始め、アサヒ

ビールの製品を棚やショーケースの目立たない場所に移したり、販売を取り止める店も出ているという。中国では「新しい歴史教科書をつくる会が歴史を改竄している」との見方に端を発する反日感情は以前からあったが、今回はアサヒビールとともに複数の日本企業はその槍玉に上げられ、「新文化報」編集部によれば29日時点で「日本による侵略戦争の歴史を改竄しようとする教科書の編纂を支持する日本企業は中国人に謝るべきだ」との抗議の電話が100本近く寄せられたという（「中国情報局ニュース」05年3月30日11時13分）。

このような動きに対して、アサヒビールの常務執行役員で中国総代表を務める大澤正彦氏は「アサヒビールはこれまで『新しい歴史教科書をつくる会』に資金提供などの援助を行ったことはない。問題とされているのは純粋に中条氏個人の発言だ。アサヒビールとしてはまったく知らない」と述べたことを31日付の「京華時報」が伝え、また同紙はアサヒビール不買運動は北京市にも広がりを見せていることも伝えていた（「中国情報局ニュース」05年3月31日11時28分）。

長春市でのアサヒビール不買運動は遼寧省瀋陽市にも飛び火し、大手スーパーチェーン「信盟」が売場から日本製品のすべてを撤去したため、アサヒビール不買運動は日本製品排斥運動へと発展していると、31日付の「華商晨报」が伝えた。「信盟」本部によれば、「アサヒビールは日本の歴史教科書改竄を支持し、我々を『加害者』と決め付けた」として怒りを表すため、30日にチェーン店30店舗に対して日本製品や日本資本が入った企業による製品を売場から撤去するよう決定し指示したという。また、「信盟」本部は「これらの製品の売上げは良好だが、中国人の尊厳が踏みにじられることに比べれば撤去による損失は大したものではない」との声明を発表した。これに対して、中国東北部のアサヒビールの販売を統括するアサヒビール大連の王馳総経理は「アサヒビールが日本の『新しい歴史教科書をつくる会』に資金的な援助を行っているというのは根拠のないデマだ」と説明した上で、「不買運動による売上げへの影響は大きなものではない」との見方を示した（「中国情報局ニュース」05年3月31日12時30分）

そして、3月31日付の香港紙「経済日報」がビールやデジタル家電など日本製品に対する不買や撤去の動きが中国各地に広がり始めていると報じ、そうした中で中国外交部の劉建超報道官は3月31日の記者会見で「中日両国間の経済貿易協力はこれまでの数十年間で急成長を遂げ、中日両国人民に実質的利益をもたらした。我々は中日両国間の経済貿易問題の政治問題化を望んでいない」「中日友好は中国人民の願いであり、また日本人民の願いでもある。私は中国に反日本国民の感情があるとは思っていない。中国人民が日本の一部の姿勢に不満を表す主な原因は、日本側が歴史問題において正しい姿勢を取らず、歴史に正しく客観的な責任をもって対応していないからである。中国の一部の人民はこの問題に不満を抱いており、さまざまなやり方で彼らの不満を表している。それは日本人民に対してではなく、日本側の誤った姿勢に対してなのだ」との見解を表明した。

しかし、この劉建超報道官の発言は日本製品の不買や撤去を容認するものであったため、反日デモという形において日本製品不買運動が一挙に拡大することになった。そして、何よりも問題なのは、一つのデマによってこのような日本製品排斥運動にまで発展する中国社会の異常性であり、これは1982年の誤報に始まる教科書問題や2003年の西北大学での留学生寸劇事件をきっかけに起きた「日本人狩り」と根は同じである。

(2) 反日デモへと発展した日本製品不買運動

中国河南省鄭州市にある携帯電話販売会社「八方通迅」が4月1日までにNEC、松下電器産業、三菱電機3社の携帯電話約200台を店頭から撤去し、販売を停止したことが明らかになり、時事通信は「中国ではアサヒビールが日本の『新しい歴史教科書をつくる会』主導の歴史教科書に協賛しているとの一部報道を契機に、同社製品が一部地域で撤去されたと報じられているが、具体的な《不買・不売》の動きが確認されたのは初めて」(「時事通信」05年4月2日7時0分更新)と報じた。

そして、四川省成都市で4月2日午後には日本の国連安保理常任理事国入りに

反対する中国人の若者数十人が日系スーパー「イトーヨーカ堂一号店」前で日本の常任理事国入りに反対する署名運動を行った後に同スーパーを襲撃し、石や鉄パイプでショーウインドーのガラス数枚を壊すという事態に発展した。また、同日には広東省広州市でも日系企業が集まる天河地区で日本の国連安保理常任理事国入りに反対する署名運動が行われたばかりか、一部報道によれば同市内では日本のビールを撤去する飲食店も出始めていたという(「時事通信」05年4月3日21時1分更新)。

さらに、広東省深圳市で4月3日に尖閣諸島の中国領有を主張する「中国民間保釣(尖閣防衛)連合会」など5団体が日本の国連安保理常任理事国入りに反対する集会を開き、集まった2,000人の参加者は署名を行った後に二手に分かれて「日本製品排斥」「打倒日本」などのスローガンを掲げて市内の繁華街をデモ行進した。日系ショッピングセンター「ジャスコ」に到着した約1,000人の参加者は「日本製品排斥」などと叫んでいたが、一部の参加者が日系企業の広告看板を破壊し、百貨店の案内板に落書きしたり休憩コーナーのパラソルを壊すという騒ぎに発展し、出動した武装警官隊と睨み合い「売国奴を打倒せよ」と氣勢を上げる一幕もあった。

このような日系スーパーに対する破壊行為を伴った反日デモと長春市などでみられたアサヒビール等の不買・不売運動との関係について、たとえば産経新聞は「中国では3月下旬以来、尖閣諸島の領有権を主張する『中国民間保釣(尖閣防衛)連合会』などの民間反日グループがインターネットを通じて、日本の歴史教科書や安保理入りに反対を呼びかけたのをきっかけに各地に署名活動が広がり、瀋陽や長春など東北部や広東省で日本商品の不買運動が起こっていた」(05年4月4日2時53分更新)と伝えていたが、その関係については各紙とも明確には報じていなかった。しかし、深圳市での集会では様々な「反日スローガン」が並び、その中には「日本製品排斥」という反日スローガンも掲げられており、長春市などでみられたアサヒビール等の不買・不売運動が日本の国連安保理常任理事国入りに反対する署名運動と融合し拡大したことは確かだ、深圳市でのデモ以来、各地の反日デモでは「日本製品排斥」

が代表的な反日スローガンとなった。また、成都市や深圳市での集会の目的が日本の国連安保理常任理事国入りに反対する集会であったにもかかわらず、日系のスーパーが破壊行為の標的とされたことから、長春市でのアサヒビール不買・不売運動に始まる日本製品排斥運動と反日デモとは無関係とは言い切れない。

なお、3月31日付の香港紙「経済日報」が「中国の民間団体が4月3日に日本の国連安保理常任理事国入りに反対する大規模集会を広東省深圳市や四川省成都市で計画している」と報じ（「毎日新聞」05年4月1日19時13分更新）、また中国政府公認の民間反日団体「中国民間保釣連合会」など主催団体は「4月2、3日の週末で、広州市や東莞市などの省内6か所の都市で反対署名運動などが行われた」（「読売新聞」05年4月3日23時19分更新）ことを明らかにした。その意味で、日本の国連安保理常任理事国入りに反対する署名運動と日本製品排斥運動こそが、口先では「中日両国間の経済貿易協力はこれまでの数十年間で急成長を遂げ、中日両国人民に実質的利益をもたらした」「中日友好は中国人民の願いであり、また日本人民の願いでもある」（劉建超報道官）とする中国による計画的な反日抗議行動における実践的行動だったのである。

（3）組織的な日本製品不買・不売運動とその狙い

毎日新聞は、中国で日本の歴史問題を口実に日本製品の「不買・不売」を呼びかける巨大組織が結成されていたことが4月4日に明らかになったと報じた（05年4月5日2時9分更新）。同紙によれば、中国最大のチェーンストアの業界団体で小売業者700社以上が加盟する「中国連鎖経営協会」を中心に、中国の小売業トップ10に入る上海の業界大手「農工商超市集団」やインターネットサイト「聯商網」などが集まって日本製品の「不売」を呼びかける組織を4月1日に結成したという。「聯商網」はインターネット上で中国国内の小売業者に対して不売運動への参加を呼びかけ、そこに掲載されていた「日本製品排斥運動提案書」は「日本政府が歴史問題で正しい態度と行動を取っていないことは遺憾」「我々中国人と中国の民族企業は歴史を忘れることはでき

ない。我々は自己の行動をもって日本製品の排斥を支持する」と訴えていた。

なお、「中国連鎖経営協会」は中国民政部に登録しているチェーンストアの唯一の全国規模の業界団体で、大手スーパーの聯華超市のほか仏カルフルや米ウォルマートなどの外資大手も加盟している。農工商超市集団は「歴史を改竄した教科書に協賛した」としてアサヒビールと味の素の製品をすでに全面撤去していたが、カルフルや聯華超市ではこれらの製品は依然として販売されており、日本製品不売運動の対象はまだ特定業者による一部の製品に限られ、そのためこの呼びかけが全国規模の日本製品不売運動に発展するかどうかが注目されていた(「NNA」05年4月6日10時33分更新)。

そして、中国に進出している日本企業が破壊行為を伴う反日抗議行動の標的となっているため、日本企業の間では「いつ何を理由に排斥運動を受けるか分からない」という新たな「中国リスク」に困惑が広がっていた。例えば、4月2日に襲撃を受けた成都市の「イトーヨーカ堂一号店」では翌3日午後にも同店周辺に2~3,000人の学生らが集まり抗議行動を行ったため、店側では警官に守られて営業を続けたが、来客数は普段の半分以下となり、4日の東京株式市場ではイトーヨーカ堂株が売られ、終値は前週末比100円安の4,190円に下落した。また、深圳市の「ジャスコ」でも現地警察から「デモが行われる」との事前連絡があったため、前後の約1時間は営業を中断したという。

このような反日デモによる営業妨害と売上の減少、それに起因する株価の下落、さらには日本製品の不売を呼びかける巨大組織の結成という連鎖こそが、中国が日本に仕掛けてきた組織的かつ計画的な反日抗議の実態であるため、ここ数年中国への直接投資を積極的に展開してきた日本企業にとっては、破壊を伴う今回の抗議行動は「一企業としてはどうしようもない」(ヨーカ堂関係者)というのが実情であった(「asahi.com」05年4月5日0時38分)。

他方「中国憲法は、集会やデモの自由も保障しているが、実際には当局の意に沿わないデモは、計画段階で弾圧されるのが通例。尖閣諸島領有権を主張するグループ主催の深圳の集会・デモが許可されたのも、中国当局が反対どころか、むしろ後押しした可能性もある」(「産経新聞」05年4月4日2時53分

更新)と言われていたが、一転して「中国政府は、日本の国連安全保障理事会常任理事国入りに反対する民間団体の過激化を警戒、沈静化に動き始め…当局は民間団体の反日デモや集会を今後は認めない方針」(「産経新聞」05年4月5日2時50分更新)を打ち出した。また、4月5日付の香港紙「明報」は中国共産党宣伝部が国内メディアに対して反日活動を抑制的に報道するように通知したと伝え、通知では日本の国連安保理常任理事国入りに反対する署名運動については抑制的に報道し、日本製品の不買や撤去は報道しないように求めているという。そして、中国共産党宣伝部が日本製品の不買運動や撤去を報道しないように求めたのは、報道によって不買運動が拡大し政治問題化することを恐れ、同時に不買運動の拡大が自国経済に深刻な影響を及ぼすことを少なからず危惧していたからであろう。

なお、中国では農地の強制収容や党官僚の腐敗などへの不満から騒乱事件が相次いで発生したため、04年9月に中国共産党が「社会不安を掻き立てる事件」については新華社を通じて発表する以外には報道を禁ずるとの通達を出し、これに基づいて中国のメディアは4月2日と3日の反日デモ等を一切報道しなかった(「産経新聞」05年4月13日付朝刊)が、インターネットは規制されていなかったため、ネット上では反日デモの現場写真まで掲載され、日本製品不買運動は激しさを増していく様相を示していた。

Ⅱ 反日デモと日本製品不買運動の拡大とその影響

(1) 日本製品不買運動の拡大

中国の王毅駐日大使は、4月3日に外務省の谷内正太郎事務次官に反日デモを「政府が人民の後ろで何か言っているわけではない。日本の常任理事国入り反対が背景にあって、反日的抗議行動になっている」と述べ、中国外交部の崔天凱アジア局長は4月7日に日本人記者団と懇談し、成都市の日系スーパーが反日活動家らに襲撃された事件は「中国政府には関係ない。過激な行動に賛成しない」と、反日デモが官製デモであるとの見方を否定した。しかし、

反日デモや日本製品不買運動を主導している「中国民間保釣連合会」の童増会長は翌8日に、中国政府や共産党は「我々の活動を妨害していない」し、政府が日本に強硬姿勢を示しているのは「民意を代表したものだ」と述べ、反日デモや日本製品不買運動が事実上「官民一体」で計画的かつ組織的に行われていることを示唆した。また、崔天凱アジア局長は「なぜこのようなことが起きたのかを考える必要がある」とし、反日デモやスーパー襲撃には「日本側に責任の一端がある」との見方を示した。

そして、崔天凱アジア局長は「過激な行動には賛成しない」としただけで、劉建超報道官の3月31日の記者会見での発言と同じく反日デモや日本製品不買運動を容認するものであったため、日本製品不買運動は拡大していく兆しを示していた。事実、ネット掲示板で「日本の電子製品を扱う経営者には販売停止を求める」「愛国の学生は自発的参加を」と2万人規模の参加を呼びかける大規模な反日デモ・日本製品不買デモが4月9日に北京で計画されていることが明らかになった。そのため、日本大使館は中国当局に厳重な警備を要請するとともに、不測の事態を警戒してホームページで現場には近づかないよう注意を促し、ショーウィンドーを持つ企業には休業を呼びかける緊急措置を取った。このように、反日デモが予定されているというネット情報によって日系企業が休業に追い込まれる事態は、日本製品不買運動が着々と成果をあげている一つの証左であった。

このようなネットでの呼びかけに応じ、9日には北京市海淀区中関村の広場に約1万人が集まり、日本の歴史認識などに対する抗議を行い、日本製品の排斥を呼びかけ、いくつかのグループに分かれて街頭デモを行った。午後4時頃に中関村から約20キロ離れた日本大使館前に到着したグループは「日本製品を買うな」「歴史を忘れるな」などと叫びながら、大使館の建物に向かってペットボトルや生卵、コンクリート片、石、煉瓦を投げつけた。別のグループは、日本料理店や日本企業が多く入居するビルの窓ガラスを割ったりしながら市東部の日本大使公邸前に到着し、石を投げるなどして大使公邸の窓ガラス数枚を割り、路上に駐車していた日本車をひっくり返し、日本車

の広告看板も破壊した。

中国国営新華社通信は9日付の英文版で、北京での反日デモについて「1万人以上の人民が集まり、日本製品の排斥などを呼びかけた」と報じ、この新華社の報道は「デモに暗黙の了解を与えていることを強く示唆している」(「共同通信」05年4月9日14時57分更新)ばかりか、「日本の国連安保理入りに事実上反対する中国として、日本の歴史問題などに対する厳しい国民世論の存在を国際社会にアピールしたい目的があった」(「読売新聞」05年4月11日11時42分更新)と伝えられていた。

また、成都市のイトーヨーカ堂前では9日午後日本製品の排斥などを訴える若者ら200人以上による反日抗議行動が発生し、器物等の損壊は免れたが、イトーヨーカ堂はシャッターを閉め、営業を一時停止した。さらに、広東省広州市でも10日午前日本国連安保理常任理事国入りや歴史教科書検定に反対する約2万人が集結し、日本製品の排斥などを訴えた。一部の興奮したデモ参加者によってペットボトルや石がホテル内の日本料理店に投げつけられて窓ガラスが壊されるという被害が出た。同省深圳市でも同日午前、パソコン店が集中する市中心部の広場前に集結した約300人がデモを行い、デモ隊が日系デパート前に到着したときにはその数は約1万人に膨れあがっていた。

(2) 「五四運動」と中国政府による報道統制の裏

4月9日から10日にかけて北京から各地に拡大した反日デモでは、1919年の「五四運動」で初めて展開された日本製品不買運動が中心となっており、中国政府は「五四運動」を反帝国主義運動として公認しているため、デモ隊が日本製品の排斥を叫び、日本製品を販売する店舗の破壊行為に及んでも政府が表立って批判し難いと言われていた(「毎日新聞」05年4月10日22時4分更新)。なお、「五四運動」とは、中国は第一次世界大戦で戦勝国の一員となったが、列強のパワーバランスの中で敗戦国ドイツの中国権益が戦勝国の日本に譲渡される内容を含むベルサイユ講和条約が締結され、この内容が中国に伝わる

と学生らが天安門に集まり日本製品排斥などを訴え、史上空前の反日運動が起こり、その運動がピークに達した1919年5月4日をとって「五四運動」と呼ばれている(「中国情報局ニュース」05年4月11日15時12分更新)。

そのため、5月の「五四運動」記念日にも中国全土を巻き込んだ反日の嵐が巻き起こるのではないかとの推測が公然と飛び交う中で、中国紙やテレビなどの主要メディアが沈黙を続けていたのは中国共産党宣伝部が国内メディアに対して日本製品不買運動の報道を禁止していたからであるが、もし「大々的に報じられることがあれば、業界だけでなく国民を巻き込んだ大規模排斥運動につながる可能性」(「NNA」05年4月6日10時33分更新)もあり、運動の拡大が統制の効かない事態に発展し、政府批判などに転じることを政府が強く警戒していたため報道統制を一層強化するだろうと言われていた(「読売新聞」05年4月11日13時33分更新)。たとえば、中国当局は北京の日本大使館の被害状況の取材に集まった日本人記者団や海外のメディアに対し、「安全確保」を理由に自由な取材を認めず、大使館側の許可を得て施設に近づこうとする記者団をも排除した。これは「2008年北京五輪を控える中国が、投石行為などで荒れ果てた大使館の惨状を海外に広く報道されることを恐れた」(「読売新聞」05年4月11日11時42分更新)からであることは言うまでもない。

大規模な反日デモがあった北京や広州などでは週明けの11日には平静さを取り戻したものの、インターネット上では上海などでのデモの実施や日本製品不買運動などの呼びかけが相次いでおり、たとえば「全人民への提案書」なる文書は5月1日から1カ月間にわたって日本製品を一切買わない運動を展開するよう求め、この文書が各種のサイトに転載され始めた。組織的背景は不明だが、中国では北京の反日デモのようにネットを通じた呼びかけが若い世代を中心に大きなうねりを引き起こすため、日中関係筋は「情報の広がり、反響に注視する必要がある」と警戒していた(「時事通信」05年4月11日17時1分更新)。

また、一部の学生の間では「5月1日から日本製品の不買運動を始める。このメールを友人20人に送ってほしい」という内容のチェーンメールのやり取

りが始まり、ねずみ算式にメール発信者を増やして日本製品不買運動の拡大を目論んでいた。さらに、北京大学関連のウェブサイトの掲示板には「在中国の日系企業のフリーダイヤルに電話をかけまくり、大損させてやろう」との書き込みがあり、日本を代表する大手家電メーカーの支店などのフリーダイヤルを列挙し、中国人13億人が毎日1回電話をかけるよう呼びかけ、電話がつながった瞬間に切るだけで効果があるとしていた。

しかし、広東省での大規模な反日デモで中心的な役割を果たしていた民間団体「広東愛国志願者ネット」や「中国918愛国ネット」は11日に、「過激な反日活動がもたらす悪影響を懸念した共産党や政府側の圧力、働き掛けなどに対応し」(「時事通信」05年4月12日1時1分更新)、「しばらくデモを行わない」「行動は法に従い、過激な行動は停止せよ」とする声明を発表した。

このように、これまでの反日デモを主導してきた「広東愛国志願者ネット」などが中国共産党や政府の意向に従って反日デモや日本製品不買運動の沈静化を訴え始めたのに対して、そうした反日団体に所属しない若者たちが電話やインターネットを使った日本企業への営業妨害を呼びかけるなど新たな反日抗議行動に乗り出したことは、日本製品不買運動が新たな局面を迎えたことと、同時にそれは官製の反日抗議行動とは異なるため共産党や政府にとってはその沈静化が難しくなったことも意味していた。

(3) 反日デモと日本製品不買運動の影響

4月11日付の英紙「タイムズ」(電子版)の社説は、中国の過激な反日行動は「明らかに中国政府の暗黙の奨励に基づいて行われている」と断じ、「反日行動の過激化を許せば日中の経済関係が脅かされ」、「最終的には中国が敗者になるということを中国政府の指導者は理解しなければならない」と警告していた。しかし、中国商務部の魏建国次官は4月11日に「中国と日本の貿易は相互補完性があり、まだまだ発展していくと信じている」「中日の経済貿易関係に大きな影響が出るとは思っていない」との見解を示していた。

しかし、北京の日系企業でつくる中国日本商会(日本商工会議所、582社)

が12日に中国商務部と北京市政府に提出した要望書は、「最近の対日抗議活動は意思表示の域を超えた破壊行為を伴っている」「このような動きが長引くようなら日本人と日系企業に働く中国人の不安が高まり、企業活動に支障が出かねない」と警告していた。そのため、今後の中国の対応次第では日本企業の対中投資マインドの冷え込みによる影響は避けられそうにないと言われ、それは「一連の反日デモが日本企業の投資意欲に《中国リスク》を突きつけ、市場としての安定性に心理的な疑問を投げかけている」(「産経新聞」05年4月15日付東京朝刊)からであろう。

また、インドを訪れていた中国の温家宝首相が4月12日に一連の反日デモについて中国首脳としては初めて「アジアの人々の強い反応を受け、日本政府は深く反省すべきだ」との見解を示し、「それが国内で報道され、当局のデモ支持を国民に印象付けた」(「産経新聞」05年5月9日4時59分更新)ことが反日デモと日本製品不買運動を拡大させることになり、4月16日には中国上海市で数万人規模の反日デモが行われ、参加者は中国の国旗や横断幕を掲げ、口々に「日本製品を排斥せよ」「愛国心を高めよう」と叫んでいた。また、日本人観光客の多い杭州でも1万人規模の反日デモが行われ、「大学生を中心とする参加者は反日スローガンを叫び、横断幕を掲げ、日本製品不買運動を呼びかけるビラを配っていた」(「ロイター」05年4月16日18時56分更新)。

そして、上海は中国経済の心臓部であるため、とりわけ上海での大規模な反日デモと日本製品不買運動によって「経済面に大きな影響を与える可能性も出てきた」(「読売新聞」05年4月16日12時8分更新)と言われ始めた。それは、中国国内では日本製品を店頭に置くと攻撃対象になる可能性があるため日本製品の店頭からの撤去や引き揚げも報告されている中で、「より大規模な不買運動に広がれば、直接の売り上げにも影響が出るのは必至」で、さらに反日風潮の強まりによって「社会的な批判を恐れた中国企業が日系企業からの部品調達も控える事態になれば対中投資そのものに響く」(渡辺修ジェットロ理事長)と推測されるからである(「産経新聞」05年4月18日付東京朝刊)。また、NNAが4月18日～20日に中国や香港に拠点を持つ日系企業を対象に行ったア

ンケート調査では、半数以上の企業が「反日運動の高まりが今後、日系企業の中国シフトに大きな影響を与える」と回答し、その理由として「中国一極集中のリスクが鮮明になってきた」「中国人民の間に今後も様々な不満が噴出し、企業経営に影響を与える可能性が大きい」などが挙げられていた（「NNA」05年4月26日10時37分更新）。

他方で、野村証券金融経済研究所は中国での日本製品不買運動が日本の経済成長に与える影響の試算結果を発表し、それによると中国は日系企業の「生産基地」としての性格が先行し、消費地としての比重はなお限定的であるため、不買運動で仮に日本製品への需要半減が3カ月続いても日本のGDP全体への影響はGDPを0.05%押し下げるだけで「軽微と考えられる」としていた（「asahi.com」05年4月19日21時46分）。確かに、日本経済全体で見れば中国での不買運動の影響は「軽微」かもしれないが、個々の企業にとっては「軽微」とは言えない。たとえば、ソニーは27日に中国各地での反日行動の影響でパソコンやビデオカメラの売上げが約25%減る見通しになったため、第1四半期(05年4月～6月)の中国での売上げが数十億円減る可能性があることを明らかにした。

Ⅲ 反日デモと日本製品不買運動を否定した中国政府

(1) 反日デモの沈静化に乗り出した中国政府

中国外交部の李肇星部長は、4月17日の日中外相会談で日本の歴史認識を批判し、翌18日には武大偉外交部次官が「先に日本が謝るべきだ」などと発言していたが、中国政府はその裏では反日デモと日本製品不買運動の沈静化に乗り出し、李肇星外交部長は19日に「我々は法制意識を強め、冷静、理知的、合法かつ秩序ある形で自分の感情を表すべきだ。未許可のデモなどには参加せず社会の安定に影響する事をしてはならない」とデモの沈静化を訴えた。

また、19日付の人民日報は「我々はどのように愛国の熱情を表現するか」

という記事を掲載し、その中で「愛国は一種の尊厳であり、また一種の信念でもある。国家利益に及ぶ重要問題に直面すると、一定の形式による理性的表現は愛国熱情の具体的表現である」「民族の尊厳と民族の感情がひどく傷つけられた時、我々は当然自らの義憤を表すべきである。しかし、義憤だけを表すのでは足りない。法制に反したいくつかの過激な行動もまた問題の解決には役立たない」「愛国は熱情ある表現ではあるが、国家と民族の利益を守る大局から出発することがさらに重要であると歴史の経験は我々に教えている。国を愛するには激情が必要だが、さらに理性も必要なのである。義憤を表す時、一部の過激な言葉と行動を避けるのは難しい。しかし義憤の発揚は法を越えるべきではない」と、反日デモの正当性を認めつつも「国家と民族の利益を守る」ため「一部の過激な言葉と行動」つまり日本製品の排斥を叫んだり破壊行為を行うことを慎むよう訴えていた(「人民網日本語版」05年4月19日19時53分更新)。

さらに、同記事は「中国の発展は平和的環境を必要としている。隣国としての日本が歴史に対する反省が乏しく、中国の実力に対する疑念を強く持つことが一定のトラブルをもたらすのは間違いないだろう。しかし、経済のグローバル化の絶え間ない深化に伴い、中日間の連携もさらに緊密になっているのが趨勢だ。現在、中日間の経済貿易交流はその数も額も大きく、今後は経済貿易はもちろん、さらには文化など多くの分野でも交流のレベルは絶えず深まっていくことだろう。そのため、日本が歴史を鑑とすることができるよう促すには、ただ怒りの感情を発散させることで問題を解決できるものではなく、さらに必要なのは我々がより広範な交流を促進し、より多くの理性の力を示すことだ。…激情に理性を加えることこそ、我々が愛国の熱情を表す正しい姿勢なのである」と、悪いのは日本であるが、日本との経済貿易交流は中国にとって重要であるため日本製品の排斥を訴えることは「我々が愛国の熱情を表す正しい姿勢」ではないと言及した。これは、日本製品不買運動の拡大が自国経済に悪影響を及ぼすこと理由に日本製品不買運動の沈静化を訴えたものといえる。

また、人民日報国際部日本駐在の于青記者は19日夜に人民網のネットフォーラム「強国論壇」にゲストとして招かれ、「一部の人が主張している日本製品排斥をどう見ているか」との質問に、「あなたがどんな局面で日本製品排斥を言っているのか私は分からないが、もしあなたの個人的行為ならば、それをやり遂げるのは簡単だが、もし国を挙げての行為ならば、それは非現実的だ。なぜなら…北京の地下鉄と首都国際空港の建設費の一部は円借款によるものだ。円借款のためにこの両施設を使わないというのは不可能ではないのか。北京で現在建設中の地下鉄工事には日本製の掘削機が使われているが、この掘削機を工事に使ってはいけないなどと言えるだろうか」「いくつかの中国ブランドの自動車で使われているエンジンは日本製だが、どうしたら日本製品排斥ができるのか。中日両国の経済交流は両国人民に多くの実際上の利益をもたらしている。こうした経済交流こそ互いに利益があり、双方が得をするということなのだ。だから、経済グローバル化の時代にこんなスローガンを持ち出すのは現実的ではないし、常識の足りない姿勢だ」(「人民網日本語版」05年4月20日18時13分)と、具体例をあげて日本製品の排斥が自国の不利益になり、それは非現実的で非常識であると答えた。

(2) 日中友好の重要性を訴える中国メディアと著名人

有力経済誌「財経」は4月18日号の巻頭論説で「デモ参加の気持ちは完全に理解できる」が、「日本製品の排斥は日本企業の中国での商業活動を侵害し、害の方が多い」「輸出と外国資本への依存度が高い中国は自由貿易が経済発展の柱で、《閉門主義》は相互の利益を損なう」と言及し、さらに一部の中国企業が商業的利益の追求を目的として反日デモに加わった可能性もあり、それは「現代商業社会の基本倫理と行動規範に背く」行為であると批判し、「冷静で理知的」な対応を呼びかけた。また、中国国営通信新華社は4月20日に「和すれば双方に利があり、争えば互いが傷つく」と題する論評を配信し、論評は「国交正常化以来、両国の貿易や人的交流などが急速に発展し」、「アジア太平洋地域と世界の平和と安定にとって両国の友好関係が必要」と

反日抗議行動を自制するように訴えた。

そして、中国政府は21日にウェブサイト規制の強化などで週末の過激な反日抗議行動の防止に全力をあげる一方で、メディアを通じて日中関係の重要性を強調するキャンペーンを展開した。たとえば、代表的な反日サイトの一つである「保釣志願者ネット」は日本製品不買運動は「中国の利益を損なう」との文章を掲載した。

他方、中国国家统计局の広報官は20日の経済成長率の発表の席上で、日中経済関係は「世界経済全体の利益にかかわる」ため「中国は責任ある大国として今後も良好な投資環境を提供する」と語り、間接的な表現ながら日本製品不買運動を沈静化させる考えを示した。それを物語るものとして、上海市では18日に市の外資導入の窓口となる対外経済貿易委員会のトップクラスの幹部数人が日本の主要な商社や金融機関の現地法人や支店などへの戸別訪問を始め、「デモが2度と起きないように万全を期しますので、これまで通りにビジネスを続けて欲しい」と、「おわび行脚」に回っていた。ある商社の幹部の話では明確な謝罪の言葉はなかったが、日本の投資を確保したい思惑は明らかで、「態度からは申し訳なかったという思いが滲み出ていた。彼らなりに礼を尽くしたということでしょう」と話していたが、これは「経済成長に不可欠の日系企業の上海離れを阻止するのが狙い」(「時事通信」05年4月20日1時3分更新)であったことは間違いない。

そして、人民日報は「愛国の熱情をどう表すか」について、中国の著名な経済学者で国務院発展研究センターの呉敬璉研究員に対するインタビュー記事を掲載し、呉敬璉研究員は「世界が認める大国として中国の人民は心を落ち着かせるべきである」「中日両国間の経済交流は両国関係に影響を与えている。このような影響は中日関係改善の原動力になるべきだ」「民族の尊厳と民族の利益のために人民の意志を表現するこのような《人民の氣勢》はとても貴い。しかし、それを真の意味で効力を発揮させるには《人民の氣勢》を人民の知恵、人民の力に変えなければならず、それを国家の富強、人民の幸福のために真の役割を果たさなければいけない。つまり、我々は愛国の激

情を排除し、大国の理性がなくてはならない」と述べたと紹介していた(「人民網日本語版」05年4月21日15時25分更新)。つまり、中国の著名な経済学者を引っ張り出して「和すれば双方に利があり、争えば互いが傷つく」ことをデモ参加者に納得させようとしたのであろう。

さらに、人民日報は「中日関係と日本を理性的に見よう」と題する評論を掲載し、その中で「ここ数年来、中日間の経済、文化などの各分野の交流が絶えず深まっている。日本のブランド製品は中国ですでに誰もがよく知っており、日本では中国製品が至る所に存在する」ため、「中日関係の断絶は共倒れになるしかない。これこそなぜ我々が中日関係の現状を理性的に見なければならぬかの一つの大きな原因である」(「人民網日本語版」05年4月22日18時59分更新)として、4月11日付の英紙「タイムズ」の社説が警告していたように、日本製品不買運動の拡大が日中関係の断絶に発展すれば中国経済が崩壊する可能性を示唆し、日本製品不買運動の沈静化を訴えた。

(3) 日本製品不買運動を否定した中国政府の思惑

中国商務部の魏建国次官は、上述のように、4月11日に「中国と日本の貿易は相互補完性があり、まだまだ発展していくと信じている」「中日の経済貿易関係に大きな影響が出るとは思っていない」との見解を示していた。

しかし一転して、中国商務部の薄熙来部長は中国国内で広がる日本製品不買運動は「中日両国の生産者と消費者の利益に損害を与え、我々の対外協力と発展に不利益になる」と述べ、中国政府は正式に「日本製品の不買運動が中国経済にも打撃を与えかねないとの見方を示し」(「産経新聞」05年4月23日0時22分)、また「反日活動の象徴ともいえる日本製品不買運動の正当性を否定し、デモ再発防止に向けた政府の強い姿勢を一段と明確にした」(「共同通信」05年4月22日22時10分更新)。このように、政府高官が日本製品不買運動の自制を呼びかけたのは初めてで、それは中国政府には「日本製品排斥が拡大すれば日系企業による対中ビジネス縮小の動きを加速させるだけでなく、世界貿易機関加盟国としての国際的な信用が失墜するとの懸念がある」(「時

事通信」05年4月22日23時0分更新)からであろう。つまり、このことは日本製品不買運動の拡大が自国の生産者と消費者に損害を与え、自国経済の発展に不利益を及ぼすことになると中国政府が正式に認めたことを意味する。

一方で、このような呼びかけは人民の強い反発と批判を受ける可能性もあるため、中国政府は23日の日中首脳会談を受ける形で情報操作を行い、批判の矛先をかわそうとした。つまり、中国政府は小泉首相が胡錦濤国家主席の主張に応じたという形を国内向けにアピールすることで反日デモや日本製品不買運動で爆発した人民の不満を解消しようとし、同時に日中関係の改善を訴えるキャンペーンを展開し、「国益」優先の観点から中国に不利になる行動の自制を求めた。中国政府がこのようなキャンペーンを展開した背景には日中の「関係悪化は中国経済に影響する」「破壊行為は中国の国際社会におけるイメージを損なう」「デモ拡大は胡政権が掲げる《調和社会》建設に影響し反体制の活動が活発化しかねない」ことなどがあると報じられていた(「産経新聞」05年4月27日3時10分更新)。

そして、キャンペーンの一環として人民日報は「盲目的な日本製品の排斥などがもたらす結果は、広範な民衆の願いとは明らかに相反するものである。経済のグローバル化を背景に、中国はすでに国際分業の一部を担うようになった。日本製品の排斥が傷つけるのは日本のみではなく、中国を含む国際分業の参加国すべての企業だ。また、日本企業すべてが反中国的なわけでは決してない。日本製品の排斥は罪のない日本企業や日本人労働者を傷つけ、我々は友人を失うことになる」とする中国社会科学院世界経済政治研究所の沈驥如研究員の見解を掲載し(「人民網日本語版」05年4月27日18時21分更新)、さらに中国外交学院の呉建民院長(前駐仏大使)が中国中央テレビの番組に出演して「最近の一時期、日本製品の排斥を叫ぶ人が現れた。『あなたの中に私がいて、私の中にあなたがいる』というグローバル化の時代に、どれが純粋な日本製品なのか。日本の対中投資額は666億ドルにも達しているが、これが何を意味するのか、もう一度考えてみてほしい。中国の日系企業には約200万人以上の中国人従業員が働いている。日本製品排斥はこうした人々にリス

トラを迫ることにならないのか」(「人民網日本語版」04年4月28日18時19分更新)と述べ、日本製品不買運動を「国を誤る行い」として批判した。

おわりに

中国外交学院の呉建民院長によれば、中国外交部は上海で大規模な反日デモが行われた翌日の4月17日に会議を開き、対日関係の重要さを国民に訴えていく方針を決定したという。そのことは、日本製品不買運動を沈静化させるとの政府の決定がそれ以前に行われていたことを意味し、指導部がそのような決定をいつ行ったかについては不明だが、少なくとも呉建民院長が会議の通知を受け取った16日以前であったことは確かである(「asahi.com」05年7月4日6時33分)。

では、そのような決定が上海での大規模な反日デモ以前に行われていたにもかかわらず、政府はなぜ上海での反日デモを阻止しなかったのかという疑問が生ずるが、政府は上海でのデモを黙認し、その後に本格的な沈静化に乗り出すシナリオを描いていたのであろう。それは、上海市党委機関紙「開放日報」の4月25日付社説「本質をはっきり見極め、違法を厳しく追及せよ」に登場した「胡錦濤国家主席を中心とする中央対江沢民・前党中央軍事委員会主席ら上海グループの複雑な関係が絡む」陰謀説にみられるように、デモ参加者の暴徒化を防げなかった事実は国際都市上海のイメージを傷つけたばかりか、上海では昨年10月から今年3月まで平均80%も値上がりしてきた不動産価格が4月1カ月で30%暴落し、これは「引き締め政策を推進し上海の経済独り勝ちを是正しようとする中央には好都合だったかもしれない」(「産経新聞」05年5月9日4時59分更新)からであろう。

真相のほどはさておき、17日の外交部の会議を受け、中国共産党宣伝部と外交部は19日に党、政府、軍部の幹部ら3,500人を北京の人民大会堂に集めて日中関係についての異例の「日中関係情勢報告会」を開き、外交部の李肇星部長が「わが国は社会建設の重要な時期にある。大局的な戦略から、中日

関係の重要性を適切に処理しなければならない」「無許可デモに参加せず、社会の安定を乱すことをしてはならない」と指示した。翌20日には、呉建民院長らの日中関係情勢宣伝団は党や政府の幹部、それに学生を集めた同様の報告会を上海、天津、広州の3都市で開き、呉建民院長らは「日本製品不買運動は《愛国》ではない」「繁栄追求という根本利益を守ることこそ愛国だ」と日本製品不買運動を批判し、一方で中国メディアは20日から対日重視の報道を一斉に始めるなど、中国政府は事態収拾に向けた人民への説得工作に着手した。

反日デモの沈静化は、こうした説得工作が功を奏したものなのか、それとも18日付の中国各紙が「日本外相、侵略に深い反省と謝罪表明」などの見出しで町村外相が謝罪を表明したとの記事を一斉に掲げたためなのか、政府が強権的に反日デモを抑え込んだためなのかは分からない。また、反日デモが沈静化したことによって日本製品不買運動も同時に沈静化したのだろうか。

中国の大手調査会社の零点調査による4月のアンケート調査によれば、「購入したい商品が日本ブランドだと気付いたとき、あなたはどうしますか」との問いに、回答者の半数近い44.9%が「絶対買わない」あるいは「買う可能性が低くなる」と回答し（「NNA」05年7月25日10時33分更新）、また中国最大の商談会である中国輸出商品交易会が4月30日に閉幕したが、来場した日本のバイヤーの数も日本向け輸出契約額もいずれも04年秋と比較して約2割減少した。このことは、日本製品不買運動が反日デモと同時に沈静化したとしても、日本製品不買運動は大きな後遺症を残し、中国経済の将来に暗い影を落とし始めたことを意味している。